



Earth Negotiations Bulletin
AWG-LCA3, AWG-KP6
<http://www.iisd.ca/climate/ccwg2/>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

Vol.12 No.377

2008年8月21日(木)

長期的協力行動に関するアドホック・ワーキンググループ第3回会合

および京都議定書附属書 I 国の更なる約束に関するアドホック・ワーキンググループ第6回会合

2008年8月21-27日

条約における長期的協力行動に関するアドホック・ワーキンググループの第3回会合（AWG-LCA 3）および国連気候変動枠組条約の京都議定書における附属書 I 国の更なる約束に関するアドホック・ワーキンググループ第6回会合第1部（AWG-KP 6, Part I）は、2008年8月21-27日、ガーナのアクラで開催中である。本会合は、現在行われている京都議定書第1「約束期間」終了後の2013年以降も含めた気候変動に関する国際協力強化の交渉の一環である。

UNFCCCおよび京都議定書のこれまで

気候変動に対する国際政治の対応は、1992年のUNFCCC採択に始まる。UNFCCCは、気候系への「危険な人為的干渉」を回避するべく温室効果ガスの大気濃度安定化を目指す行動枠組を設定するものであり、1994年3月21日に発効、現在192の締約国が加盟する。1997年12月、日本の京都での第3回締約国会議（COP3）では、先進国ならびに市場経済移行国が排出削減目標達成を約束するUNFCCCの議定書について合意した。UNFCCCで附属書I締約国と呼ばれる諸国は、6つの温室効果ガスの総排出量を2008-2012年（第1約束期間）中に1990年比で平均5.2%削減、各国が異なる特定目標値を持つことで合意した。京都議定書は2005年2月16日に発効、現在180の締約国が加盟する。

2005年、カナダのモントリオールで開催された第1回京都議定書締約国会合（COP/MOP1）では、京都議定書の附属書I締約国の更なる約束に関するアドホック・ワーキンググループ（AWG-KP）が設立された。さらにCOP11では、UNFCCCの下での長期的協力を「将来の交渉、約束、プロセス、枠組、または条約の下でのマンデートに関する先入観なし」に検討することで合意、4回のワークショップ開催で構成され、COP13まで継続される「対話」を行うこととなった。



Earth Negotiations Bulletin
AWG-LCA3,AWG-KP6
<http://www.iisd.ca/climate/ccwg2/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel :+81-3-3663-2500 Fax:+81-3-3663-2301

COP13とCOP/MOP3は、2007年12月、インドネシアのバリで開催された。バリ会議では2013年以降の問題が議論の中心となり、交渉担当者は「バリ・ロードマップ」と呼ばれる、2009年12月のCOP15までに2013年以降の体制を最終決定するための2年間プロセスでの合意を目指し、長時間の交渉を行った。このロードマップは、条約および京都議定書におけるそれぞれの「トラック（路線）」を示す。条約に関しては、条約の下での対話を踏まえた交渉の結果、バリ行動計画で合意、2009年を期限とする長期的協力行動の総合プロセスを立ち上げるためAWG-LCAが設立された。バリ行動計画は、4つの重要要素として、緩和、適応、資金、技術を規定する。同計画は、それぞれの分野で検討されるべき項目に関し、追加可能なリストを作成、「長期的協力行動に関する共通ビジョン」の検討を求めた。

AWG-LCAの第1回会合およびAWG-KPの第5回会合は、2008年3月31日から4月4日、タイのバンコクで開催された。AWG-LCAの第2回会合およびAWG-KPの第5回再開会合は、6月2-12日、ドイツのボンで開催された。本プロセスに関する詳しい経緯は、下記ウェブサイトを参照：

http://www.iisd.ca/process/climate_atm-fcccintro.htm

会合間隙中のハイライト

G8首脳サミット2008：先進国首脳によるG8サミットは、2008年7月7-9日、日本で開催された。本サミットは、温室効果ガス排出削減のための長期的ビジョンの必要性を宣言する結果となった。各国首脳は「2050年までに世界の排出量を最低50%削減するとの目標を検討し、採用する」こととなった。本宣言は、全てのUNFCCC締約国がこの目標を共有することの重要性を強調、2013年以降の世界の気候体制を野心的なものにするよう強く求めた。

本宣言は、先進国の行動が途上国のそれとは異なると認識、「(G8) 各国は、絶対的な排出削減を達成するべく、経済全体にわたる野心的な中期目標を実施する」と付け加えた。

主要経済国会議：「エネルギー安全保障および気候変動に関する主要経済国会議」の第4回会合は、2008年7月、日本の北海道でG8サミットと共に開催された。本会合には、G8各国の首脳のほか、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、南アフリカ、EUの首脳が参加した。各国首脳は、先進国、途上国を問わず世界の主要経済国が、「共通だが差異ある責任」と各国の能力に配慮しつつ気候変動と闘うとの約束を再確認する宣言書を採択した。本宣言書は、長期目標および中期目標、約束と行動、炭素の吸収、緩和、適応、技術および資金源の重要性を強調する。また「われわれの国は、2009年のコペンハーゲン気候変動会議の成功を推進するべく、共に建設的な努力を続ける」ことも宣言する。中期または長期の排出削減目標値に関する合意はなかった。



Earth Negotiations Bulletin
AWG-LCA3, AWG-KP6
<http://www.iisd.ca/climate/ccwg2/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

UNFCCC会合：6月のボンでの気候会議以降、UNFCCCのワークショップその他のイベントが何回か開催された。2008年7月25-27日、日本の東京では、途上国における森林減少および森林劣化による排出の削減に関する方法論についてのワークショップが開催された。（右記参照：<http://www.iisd.ca/climate/wedfd/>）

この他、最近ボンで開催されたUNFCCCのイベントには次のものが含まれる：遵守委員会執行部会合（2008年6月14-15日）、クリーン開発メカニズム(CDM)理事会会合が2回（6月15-17日および7月30日から8月2日）、共同実施監督委員会第11回会合（6月16-17日）、適応基金理事会の第2回会合（6月16-19日）。

アクラでの交渉

アクラでの気候変動会議は、2013年以降の枠組の合意交渉期限である2009年12月のコペンハーゲン会合にいたる一連の会合の1つである。本項では、AWG-KPおよびAWG-LCAそれぞれの主要議題項目も含め、両AWGでの交渉の現状を紹介する。

AWG-LCA：AWG-LCAは、現在、2012年まで、および2013年以降の各期間において、長期的協力行動により条約の全面的、効果的、持続的な実施を図る総合的なプロセスを立ち上げなければならない。現在AWG-LCAでは、5つの主要分野、すなわち、排出削減の長期的世界目標を含めた長期的協力行動に関する共通ビジョン、緩和、適応、技術開発と技術移転、そして資金に関する実質審議が進められている。

共通ビジョン：これは、6月のボン会議で相当議論された議題である。多数の締約国が、2050年までの希望的な世界目標を支持したが、G-77/中国およびアフリカン・グループなど一部の国は、短期的（2020年）には先進国が野心的かつ拘束力のある目標で先頭にたつべきだと付け加えた。

緩和：ボンでの緩和の議論では、約束または行動の計測と報告および検証、セクター別アプローチ、途上国における森林減少および森林劣化による排出の削減（REDD）に焦点が当てられた。アクラでは、REDDに関する手法とインセンティブ、および途上国における保全の役割、持続可能な森林管理、森林炭素貯留量の増加という2つの関連する問題について、ワークショップが開催される予定である。このワークショップでは、森林減少および森林劣化の推進要素を検討するほか、途上国の排出削減能力を向上させる方法も議論される予定である。

緩和に関係して開催される2番目のワークショップは、セクター別アプローチおよびセクター別行動に関するワークショップである。ボンでは、特に日本など一部の国がセクター別アプローチ支持を表明した。しかし、中国やインドなど他の諸国は態度を保留、特に附属書I締約国に限定しないセクター別目標の議論について疑念を表明した。

AWG-LCA3では、緩和に関するコンタクトグループとして、技術移転および資金問題を話し合うコンタクトグループの設立が見込まれる。ボンでは、いくつかの締約国から新しい資金供与メカニズムに関する提案が出されており、アクラでの議論でも取り上げられる可能性が高い。

適応: アクラでの適応問題の議論では、技術移転と資金供与に焦点が当てられる見込みである。ボンでは、出席者からいくつかの問題提起が行われ、この中には後発発展途上国のニーズ、国別適応行動計画、ナイロビ作業計画、適応に対する資金供与に関する懸念が含まれる。資金面については、メキシコ、スイス、ノルウェー、中国などの各国からそれぞれ独自の提案が出されている。AWG-LCA3は、技術開発と技術移転および資金問題を議論し、適応行動強化に関するコンタクトグループを設立すると見られる。

技術と資金: ボンでは、技術開発と技術移転、および資金に関する会合期間中ワークショップが開催された。アクラでは、「適応および緩和のための技術ならびに資金面での協力強化を図る組織的対応」を検討することが求められ、これにより新しい基金または条約の下での組織枠組の構造や統治などの技術的な問題を含め、各提案やアイデアについて詳細な議論が可能となる。

AWG-KP: AWG-KPは、排出削減目標達成のため利用可能な手段を分析、これらの手段が持続可能な開発に貢献するあるいは効果を高める方法を明らかにする。AWG-KPの作業計画において特定された4つの手段は、柔軟性メカニズム、土地利用・土地利用変化・森林 (LULUCF)、セクター別アプローチ、温室効果ガスや部門および排出源の分類である。AWG-KPは、アクラにおいてその分析を終了する予定であり、これにより、各締約国は、2008年12月、ポーランドのポズナニで開催されるCOP/MOPにおいて、排出削減範囲の実質交渉に入る事が可能となる。

柔軟性メカニズム: ボンでは、この主題に関するワークショップが開催され、多数の締約国が、2013年以降のメカニズム継続を支持した。特にクリーン開発メカニズム(CDM)の変更の可能性を議論、炭素回収貯留など一部の活動を含めるかどうかで意見の食い違いが見られた。一部の締約国は、CDM活動の範囲拡大と規則の簡素化を求めたが、他の締約国は、環境の十全性確保の必要性を説いた。

LULUCF: 第二約束期間への適用規則に関しては各締約国間で意見の隔たりが残る。ブラジル、AOSIS、その他は、現在の構造の根本的な改革に反対したが、オーストラリアとカナダは改善は可能と述べた。

セクター別アプローチ: 途上国は、セクター別アプローチについて附属書I締約国にのみ適用するべきであり、各国の排出キャップに代わるものではなく、補足的なものであるべきだと主張した。先進国は一般に、セクター別アプローチに関する詳細な探求を求めた。

温室効果ガス、部門、排出源の分類: この主題の議論では、将来の枠組において新たなガスを含める可能性、さらには国際航空輸送および海上輸送の排出量に焦点が当てられた。締約国は、議定書の下で航空輸送



Earth Negotiations Bulletin
AWG-LCA3,AWG-KP6
<http://www.iisd.ca/climate/ccwg2/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel : +81-3-3663-2500 Fax : +81-3-3663-2301

および海上輸送の排出量を含めるかどうかに関して大きく意見が異なり、EU、ノルウェー、その他は、この問題をUNFCCCプロセスの下でさらに議論することを支持したが、他は、この問題が国際民間航空機関および国際海事機関でも議論されていると指摘した。人為的排出量の推計方法や温室効果ガスの地球温暖化係数の推計方法など、他の方法論問題も議論される可能性が高い。

GISPRI 仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © enb@iisd.org is written and edited by Tomilola “Tomi” Akanle, Asheline Appleton, Douglas Bushey, Kelly Levin and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. pam@iisd.org and the Director of IISD Reporting Services is Langston James “Kimo” Goree VI kimo@iisd.org. The Sustaining Donors of the Bulletin are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV) and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the Bulletin during 2008 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI) and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the Bulletin into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the Bulletin into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of Spain. The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at kimo@iisd.org, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, NY 10022, USA. The ENB team at the third session of the Ad Hoc Working Group on Long-term Cooperative Action and first part of the sixth session of the Ad Hoc Working Group on Further Commitments for Annex 1 Parties under the Kyoto Protocol to the UNFCCC can be contacted by e-mail at asheline@iisd.org.